

# 自伐型林業のインパクトと農山村振興

「林業の成長産業化」でわが国の木材の自給率は回復の兆しを見せているが、「自伐型林業」といわれる小規模林業が、低迷していた林業の復活にインパクトを与えはじめている。鳥取県智頭町と北海道白老町におけるユニークな取り組みは、農山村の振興につながるだろう。

## 広がりをもせる自伐型林業

長らく不況産業の代名詞として使われてきた林業に近年、二つの大きな変化がみられる。一つは、素材生産量の増加と木材自給率の上昇である。2002年に18.8%と最低を記録した木材自給率は、18年には36.6%となった。この間、国産材の素材生産量も1509万立方メートルから2164万立方メートルへと増加している。「林業の成長産業化」として注目され、川下の大規模な木材産業やバイオマス発電所などが需要を牽引しているといわれる。

もう一つの変化は、小規模経営による「自伐型林業」の広がりである。自伐型林業とは、自家所有山林を対象に、自家労働力を中心に伐採する「自伐林家」とは異なり、山林を所有していな

い場合であっても、所有者に代わって施業をおこなう小規模林業をいう。

対象とする山林は、市町村有林や集落の共有林、あるいは私有林で、委託を受け、個人あるいはグループで施業を実施するさまざまな形態が想定されている。

近年、地域への移住・定住政策として、自伐型林業支援を掲げる地方自治体が増加している。16年に設立されたNPO法人「持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会」(以下、自伐協)が、継続的に技術研修などを支援する自治体数は53にのぼっている。総務省の地域おこし協力隊制度も後押しし、若者の自伐型林業への参入の動きが各地にみられるようになってきた。

前者が産業としての林業であるならば、後者

は地域政策のための林業だといえる。筆者は山村地域振興という観点から、後者の動きに注目している。

自伐型林業は農林業センサスの実査対象規模(素材生産量年間200立方メートル以上)に満たない場合や、他業種と組み合わせた経営が多いことから、経営実態は統計的には把握ができない状況にある。さらに、「どのように山林を確保するのか」「地域おこし協力隊員として所得が保障される3年間は大丈夫だとしても、その後本当に林業で生活できるのか」など、経済面での疑問も多い。

そこで、ここでは筆者が訪問したことのある自伐林業地から、鳥取県智頭町と北海道白老町の事例を紹介する。智頭町は歴史あるスキの林業地、白老町は広葉樹天然林地域で、主にパル



九州大学大学院農学研究院 教授

佐藤 宣子 SATO Noriko

さとう のりこ

1961年福岡県生まれ。89年九州大学大学院博士後期課程修了。農学博士。2007年より現職。17年より同学農学部附属演習林長を兼務。総務省過疎問題懇談会委員、NPO法人九州森林ネットワーク理事長などを務める。著書に、「地域の未来・自伐林業で定住化を図る-技術、経営、継承、仕事を学ぶ旅」(全国林業改良普及協会)。



写真1 小型バックフォアで作業道を開設する様子

提供：一般社団法人全国林業改良普及協会（撮影／森順子氏）

プ・チップの生産地である。

### 自伐型林業家を増やす

鳥取県智頭町は、鳥取県の南東部を流れる一級河川、千代川の源流域に位置する。総土地面積の93%にあたる2万8400畝を森林が占める。その8割以上にあたる民有林の78%が人工林であり、藩政期からスギ材の産地として有名である。家の軒に「縁桁」と呼ばれるスギの太く長い横木のある家並みが特徴的で、ここで生産される智頭材は高値で取引されてきた。

しかし、1990年代以降、建築様式が大きく変わり、床の間を設えるような和室のある木造軸組構法や伝統構法の着工戸数が減少する



写真2 智頭ノ森ノ学ビ舍のメンバー

提供：一般社団法人全国林業改良普及協会（撮影／森順子氏）

なかで、高級材として取引されてきた木材の価格が暴落した。近年は、全国的に素材生産が活発化しているが、合板やバイオマス発電用などのB材、C材と呼ばれる素材の需要が中心であり、建築用製材であるA材の価格は低迷したままである。

基幹産業であった林業の衰退とともに、智頭町では人口減少と高齢化が進行している。国勢調査の林業就業者数は60年まで6000人を超えていたが、80年は466人、2000年153人、15年には92人となっている。1960年代に村内に41あった製材所は、2020年には11まで減少している。

こうした林業不況のなかで、智頭町では林業

振興と森林利用の多角化を図るさまざまな取り組みが進められてきた。国や県の施策や補助事業を積極的に活用するとともに、緑の雇用事業による森林組合の若手作業員確保にも取り組んできた。住民自治を基礎とした「日本ゼロ分の一村おこし運動」と呼ばれる独特の地域振興策や、各分野から選定された住民が重要施策を練り上げ予算化までおこなう「百人委員会」などで、「森林セラピー」「森のようちえん」「木の宿場」プロジェクトなども発案され、事業化された。

さらに、2010年代になると30歳代の若者を中心に、自営で林業を始める人があらわれるようになった。16年、町では自伐型林業を「智頭町総合戦略アクションプログラム」における移住・定住施策の柱の一つに位置付けた。現在、自伐林家と自伐型林業家は15人いる。

智頭町で自伐型林業の中心となっているのが、大谷訓大さん（39歳）である。高校卒業後に大阪や米国などで暮らした後、10年、出身地の智頭町にUターンした。約40畝の自家山林で作業を始め、そのかたわら米やシイタケなどを生産する株式会社臯月屋を設立した。他の所有者からも間伐の委託を受けて自伐型林業をめざし、現在、2人を雇用して100畝以上の山を管理している。

単発の間伐を請け負う事業体とは異なり、「一度たずさわった山林から離れない経営」という点の特徴である。委託された山林には2.5m幅の作業道を入れ、間伐は2割程度にしている（写真1）。一度目の間伐時点では、所有者への還元は少なくなるが、将来的によい山林にしたいと

いった施業方針を理解してくれる森林所有者からの委託が増加しているという。面的な委託だけではなく、特注材のために優良な立木を一本伐るとか、家屋近くの樹木を伐採する、薪を供給するといった依頼にも応じている。

木材の販売先は主に町内の原木市場だが、建築需要が細まっているため、山林で製材する機械を導入し、鳥取市内の建築士へ直接、木材や薪を納入する取り組みも始めている。作業道開設の補助金なども含めて、年間2000万円以上の売り上げが目標である。また、従業員には各人の経験や特技を生かした副業を認めており、生け花が趣味で花屋勤務の経験のある小谷洋太さん(35歳)は、ヒサカキなどの花木を出荷している。

### 智頭ノ森ノ学ビ舎

さらに、智頭町で特徴的なのは、大谷さんと同世代の自伐林家後継者や自伐型林業を始めた移住者がグループを作って、活動していることである。それが2015年に設立された「智頭ノ森ノ学ビ舎」(以下、学ビ舎)である(写真2)。

共同オフィスを所有し、伐倒技術や作業道研修会の企画、補助金申請など事務の共同化、特用林産物の勉強会などを通じて、情報共有と各人の林業技術を磨いている。とくに力を入れているのが、壊れにくい作業道技術の習得である。智頭町は、花崗岩が風化した真砂土の地質が多く、路網開設にはとりわけ注意を要するからである。

町役場は学ビ舎に町有林58鈔の管理を委託

し、伐倒や作業道開設の作業を研修の場として提供している。16年度には山林の貸与や販売を斡旋する「山林バンク」制度を立ち上げ、移住者でも山林を確保できる体制もつくった。19年度までに18カ所、32鈔の実績を挙げている。すでに地域おこし協力隊だった移住者が、学ビ舎で研修し、山林も確保して、任期後に自伐型林業で就業している。

19年、智頭町は「SDGs 未来都市」に選定された。その選定にあたっては、山でなりわいをつくる自伐型林業の取り組みが評価された。連動する形で、自伐型林業の担い手であり学ビ舎の事務局長も務める国岡将平さん(33歳)が、同町の林政アドバイザーに就任し、「智頭の山と暮らしの未来ビジョン」が作成された。「智頭での暮らしを創造し、自然環境と経済活動の調和のとれた、誇りと責任ある智頭林業の実践に向けて」という副題が付けられ、4つの柱と18の項目にまとめられている。

### 生産・販売の工夫で安定経営

針葉樹人工林化が進んだ西日本とは異なり、北海道や東北では落葉広葉樹の天然林の割合が高い。北海道白老町は総面積の79%にあたる3万3703鈔を森林が占める。そのうち69%が天然林である。製紙工場向けの原料用チップが生産が主体だったが、海外からの輸入チップ材と競合し、現在、林業事業体は町内に2社を残すのみとなっている。天然林の伐採は、これまで皆伐が中心で、ササが繁茂してエゾシカの害もあるため、種や切り株からの天然更新は難し

い地域である。

白老町で天然林の間伐・択伐施業で天然林資源の循環を図り、六次産業化で地域に雇用を生み出しているのが、株式会社大西林業である。

大西林業は、先代から製炭業とシイタケの原木生産を営んでおり、購入した天然林からシイタケ原木に適したミズナラを伐採していた。大西潤二さん(41歳)の代になって、天然更新がうまくいかず、ミズナラが枯渇するのではないかと危機感をもっていた。また、製炭業では薄利多売の状況を改善すべく試行錯誤し、生産・販売体制を整え、経営の安定化を図るために、次の6点を改善した。

①ミズナラを皆伐するのではなく、2割程度の間伐を繰り返す施業とした、②インターネットでの通信販売を始め、木酢液と木炭は主にネット通販とした、③薪生産を開始し、顧客ニーズに合わせ、ナラ・イタヤカエデ・サクラなど樹種別に供給し、顧客約250軒へ配達できる体制を整えた、④丸太の細い方の直径(末口)30センチメートル以上で2・4メートルの直材は、用材として旭川の広葉樹原木市場に出荷することにした、⑤2007年、直売店舗「ならの木家」をオープンして炭製品や薪を販売し、ネット通販の拠点とした、⑥使い道のなかったパーク(松の樹皮を砕いたもの)を、薪ストーブの焚き付け用として販売し始めた。

消費者と接することで、さまざまなアイデアが生まれ、商品化に結びつけていったことがわかる。

このように、むだを出さない採材を徹底し、1

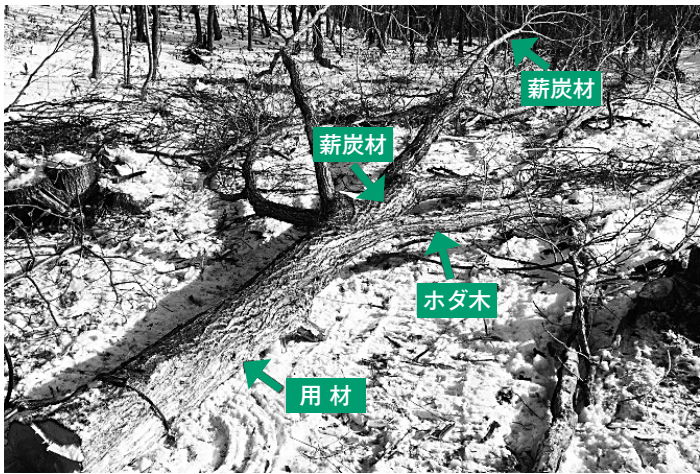


写真3 大西林業での広葉樹の採材方法

写真提供:大西潤二氏



写真4 大西林業が経営する「ブウバツの森キャンプ場」

写真提供:大西潤二氏

本の丸太からさまざまな商品を生み出し、販売網を確立することで高収益を実現している(写真3)。18年度の売上約4000万円の内訳は、木酢液のネット通販が33%、木炭のネット通販が22%、薪が20%、シイタケ用ホタ木13%、木炭・木酢液の直販6%、用材・その他が6%という構成である。薪の販売が年々増加傾向にあるとのことである。

大西林業は、社長の潤二さんが伐採・採材し、炭の生産管理は母が、店舗とネット通販は妻が切り盛りする家族中心の経営であったが、事業拡大に伴って、常時10人程度を雇用するようになっていく。女性の雇用が多く、北海道で自伐型林業を始めたいという若者も雇用しているの

が特徴である。独立前に自伐型林業に必要な技術を身に付けるとともに、就業し独立できるかどうか適性を考える機会にもなっている。

大西林業が施業する山林は、私有の天然林の立木を購入して確保してきた。所有者への立木代はシイタケ原木販売額の約2割を目安にしてきた。しかし、最近では間伐適期の山林を購入し、55鈴まで所有林を拡大している。林内作業車や軽トラ、場所によっては農業用トラックでも搬出できるように、幅員が狭く、壊れにくい路網を整備している。

さらに、20年7月には、間伐した天然広葉樹林の一部を整備し、キャンプ場を開設した。コロナ禍で静かな森で焚き火ができるキャンプ場と

して人気となり、年末までに1600人が利用している(写真4)。森林空間利用の事業も加わった大西林業の経営は、自伐型林業による多角的な森林利用経営として注目される。

智頭町では町内に若者のグループが結成されたが、北海道では自伐協会を中心に、北海道自伐型林業推進協議会が2016年に発足し、大西潤二さんが会長を務めている。設立4年目で会員は30〜40歳代を中心に60人以上まで増えている。協議会は主に研修事業をおこない、広葉樹の伐倒や活用方法のほか、自伐協から講師を招き、壊れにくい作業道技術の普及に力を入れている。

### 地域の個性生かした山村振興

以上、西日本と東日本、人工林と天然林での自伐林家、自伐型林業の事例を見てきた。自伐林業は木材の生産性を上げて稼ぐのではなく、森林を多角的に利用し、生産や販売方法を工夫することで経営の安定化を図っていた。二つの事例のこうした取り組みは、地域の個性を活かした山村振興につながることを示している。また、林業技術を学ぶ機会が、地域に合わせた形で移住者に提供されていた。

最後に、自然災害との関係について言及しておきたい。事例に挙げた鳥取県智頭町は18年に「平成30年西日本豪雨」、北海道白老町は同年の「北海道胆振東部地震」で被災した町でもある。災害が頻発する日本において、どのような林業が求められるのかという視点からも、小規模な自伐林家、自伐型林業の施業は注目される。